



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
 コード番号 4527 URL <https://www.rohto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	181,287	△3.7	22,990	△0.4	23,910	5.2	16,743	8.6
2020年3月期	188,327	2.6	23,085	10.9	22,735	19.8	15,410	57.3

(注) 包括利益 2021年3月期 19,794百万円(75.6%) 2020年3月期 11,275百万円(83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	146.78	146.36	11.7	10.8	12.7
2020年3月期	135.13	134.71	11.4	10.9	12.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 396百万円 2020年3月期 △1,192百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	225,790	156,612	68.9	1,363.42
2020年3月期	215,644	140,032	64.4	1,217.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 155,525百万円 2020年3月期 138,899百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,008	△10,237	△2,347	52,254
2020年3月期	19,040	△9,405	△1,603	44,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,965	19.2	2.2
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	3,193	19.1	2.2
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	20.0	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	182,000	0.4	23,100	0.5	23,900	△0.0	17,100	2.1	149.91

(注) 1. 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	118,089,155株	2020年3月期	118,089,155株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,019,044株	2020年3月期	4,018,988株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	114,070,140株	2020年3月期	114,039,721株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,009	△5.1	13,018	△1.9	12,564	△12.6	8,920	27.8
2020年3月期	106,477	2.0	13,264	1.9	14,374	△5.4	6,978	44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	78.20		77.97					
2020年3月期	61.19		61.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	153,277	114,864	74.7	1,003.60		
2020年3月期	146,375	106,337	72.4	928.85		

(参考) 自己資本 2021年3月期 114,481百万円 2020年3月期 105,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2021年3月期	181,287	22,990	23,910	16,743
2020年3月期	188,327	23,085	22,735	15,410
増減率 (%)	△3.7	△0.4	5.2	8.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により経済活動が制限されるなど、厳しい事業環境が続きました。個人消費につきましても、消費マインドの低下が進み景気の先行きは依然として不透明な状態のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指して取り組んでおります。

その結果、売上高は1,812億8千7百万円（前期比 3.7%減）となりました。日本におきましては、一時的な持ち直しの動きがあったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大が進んだことによる影響やマスク文化の定着もあり減収となりました。しかしながら、前連結会計年度末に子会社となった(株)日本点眼薬研究所の売上が寄与いたしました。海外におきましても、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響により各地域とも減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めたものの、売上が減少したことに加え、研究開発費が増加した結果、営業利益は229億9千万円（同 0.4%減）と若干の減益となりました。一方、受取配当金の増加などにより経常利益は239億1千万円（同 5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、167億4千3百万円（同 8.6%増）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セ グ メ ン ト	日本	115,767	115,629	△138	△0.1
	アメリカ	9,121	7,687	△1,434	△15.7
	ヨーロッパ	8,740	8,149	△590	△6.8
	アジア	52,971	48,056	△4,915	△9.3
	計	186,601	179,522	△7,078	△3.8
その他		1,726	1,764	38	2.2
合計		188,327	181,287	△7,040	△3.7

<日本>

外部顧客への売上高は、1,156億2千9百万円（前期比 0.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛やマスク文化の定着により、日焼け止めやリップクリームなどが減収となったことに加え、インバウンド需要も低迷いたしました。一方、「メラノCC」や「デオコ」は引き続き好調に推移しており、「和漢箋」や「ロートV5粒」も増収となりました。また、㈱日本点眼薬研究所が売上に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、クオリテックファーマ㈱が好調に推移したことに加え、販売促進費・広告宣伝費及び一般管理費の効率的活用に努めました。しかしながら、売上が減少したことや医療用医薬品開発に向けて研究開発費を増やしたことにより、146億5千6百万円（同 1.3%減）と減益となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、76億8千7百万円（前期比 15.7%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、目薬やリップクリームなどが減収となったものの、「肌ラボ」などスキンケア関連の一部は堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が伸び悩んだものの広告宣伝費の削減により、4億5千8百万円（同 61.5%増）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、81億4千9百万円（前期比 6.8%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響で、主力の消炎鎮痛剤や日焼け止めなどが減収となったものの、「肌ラボ」は堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売促進費及び広告宣伝費を効率化した結果、3億7千5百万円（同 72.6%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、480億5千6百万円（前期比 9.3%減）となりました。

売上につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を効果的にコントロールした台湾などは従来通りの経済活動へと復帰してきており、インドネシアやベトナムなどASEAN諸国も堅調に推移しております。主力の中国においても、リップクリームが苦戦したものの目薬や「50の恵」などスキンケア関連が回復傾向となっております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、厳しい事業環境のもと、販売促進費及び広告宣伝費の低減に努め、69億2千6百万円（同 4.1%減）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、17億6千4百万円（前期比 2.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億1千8百万円（同 17.0%減）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2022年3月期 (予想)	182,000	23,100	23,900	17,100
2021年3月期 (実績)	172,643	22,973	23,893	16,726
調整後増減率 (%)	5.4	0.6	0.0	2.2

※調整後増減率は、当社及び連結子会社の当期業績（2021年3月期）を「収益認識に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2022年3月期の業績予測と比較した増減率です。

今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、先行きは不透明感の強い状態が続いております。足許ではワクチン接種による新型コロナウイルス感染症収束や各国の財政刺激策への期待も高まりつつありますが、変異種の出現等による感染拡大など予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品を創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は1,820億円、営業利益は231億円、経常利益は239億円、親会社株主に帰属する当期純利益は171億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは〔108円＝1 US ドル〕と想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は2,257億9千万円となり、前連結会計年度末より101億4千5百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が76億5千6百万円、建設仮勘定が39億5千6百万円、投資有価証券が23億4千5百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が29億5千4百万円、受取手形及び売掛金が16億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は691億7千8百万円となり、前連結会計年度末より64億3千4百万円減少いたしました。これは、長期借入金が5億9千6百万円、未払法人税等が3億9千2百万円増加した一方、未払費用が30億6千3百万円、支払手形及び買掛金が17億2千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,566億1千2百万円となり、前連結会計年度末より165億8千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が135億2千5百万円、その他有価証券評価差額金が25億7千2百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が4億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	37,345	44,665	7,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,040	20,008	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,405	△10,237	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△2,347	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△781	96	878
現金及び現金同等物の増減額	7,250	7,519	269
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	69	69	△0
現金及び現金同等物の期末残高	44,665	52,254	7,589

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億8千9百万円増加し、522億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、200億8百万円と前連結会計年度に比べ9億6千7百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が230億6百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が63億7千6百万円、たな卸資産の減少額が31億8千8百万円、売上債権の減少額が24億6千4百万円、減損損失が16億9百万あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が77億9千8百万円、仕入債務の減少額が28億1千1百万円、関係会社株式売却益が27億7百万円、債務保証の履行による支出が17億3千5百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、102億3千7百万円と前連結会計年度に比べ8億3千2百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が87億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出が15億8千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出が15億1千4百万円あった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入が34億1千6百万円、定期預金の払戻による収入が6億3千4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億4千7百万円と前連結会計年度に比べ7億4千4百万円増加しました。これは、長期借入れによる収入が28億8千3百万円あった一方、配当金の支払額が29億6千5百万円、長期借入金の返済による支出が18億8千万円、短期借入金の純減少額が169百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり15円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金13円と合わせて、年間配当金は1株当たり28円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15円、年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,307	52,964
受取手形及び売掛金	32,900	31,207
電子記録債権	17,893	16,943
商品及び製品	16,803	13,848
仕掛品	3,517	2,799
原材料及び貯蔵品	10,903	11,278
その他	3,757	4,315
貸倒引当金	△377	△285
流動資産合計	130,706	133,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,089	48,683
減価償却累計額	△28,935	△29,303
建物及び構築物（純額）	20,154	19,379
機械装置及び運搬具	51,497	51,474
減価償却累計額	△42,313	△43,434
機械装置及び運搬具（純額）	9,184	8,040
工具、器具及び備品	15,055	15,642
減価償却累計額	△12,841	△13,474
工具、器具及び備品（純額）	2,213	2,167
土地	13,499	12,887
建設仮勘定	2,652	6,609
その他	1,368	1,371
減価償却累計額	△533	△666
その他（純額）	835	705
有形固定資産合計	48,539	49,790
無形固定資産		
のれん	2,445	4,014
その他	2,685	3,520
無形固定資産合計	5,130	7,535
投資その他の資産		
投資有価証券	23,880	26,226
長期貸付金	3,097	3,361
繰延税金資産	4,146	4,606
その他	2,869	5,170
貸倒引当金	△2,725	△3,971
投資その他の資産合計	31,268	35,392
固定資産合計	84,938	92,719
資産合計	215,644	225,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,324	9,603
電子記録債務	2,919	1,727
短期借入金	2,105	2,312
未払費用	25,629	22,566
未払法人税等	4,555	4,948
未払消費税等	1,173	1,190
賞与引当金	2,643	2,612
役員賞与引当金	40	30
返品調整引当金	557	792
売上割戻引当金	2,178	2,410
その他	8,987	8,277
流動負債合計	62,117	56,471
固定負債		
長期借入金	5,190	5,787
繰延税金負債	716	639
退職給付に係る負債	4,317	3,451
債務保証損失引当金	1,957	1,675
その他	1,312	1,153
固定負債合計	13,495	12,707
負債合計	75,612	69,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,661
利益剰余金	131,985	145,511
自己株式	△4,935	△4,936
株主資本合計	139,215	152,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,144	6,717
為替換算調整勘定	△2,617	△3,062
退職給付に係る調整累計額	△1,843	△870
その他の包括利益累計額合計	△316	2,784
新株予約権	382	382
非支配株主持分	749	704
純資産合計	140,032	156,612
負債純資産合計	215,644	225,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	188,327	181,287
売上原価	74,135	74,326
売上総利益	114,192	106,960
返品調整引当金繰入額	—	234
返品調整引当金戻入額	48	—
差引売上総利益	114,240	106,726
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,533	20,228
広告宣伝費	24,394	20,297
給料及び賞与	13,100	13,967
賞与引当金繰入額	1,195	1,187
役員賞与引当金繰入額	40	30
退職給付費用	662	680
減価償却費	1,226	1,438
のれん償却額	349	372
研究開発費	7,050	7,903
貸倒引当金繰入額	△2	90
その他	19,603	17,540
販売費及び一般管理費合計	91,154	83,736
営業利益	23,085	22,990
営業外収益		
受取利息	484	341
受取配当金	510	1,051
持分法による投資利益	—	396
投資事業組合運用益	209	140
その他	403	708
営業外収益合計	1,607	2,639
営業外費用		
支払利息	125	145
持分法による投資損失	1,192	—
貸倒引当金繰入額	204	1,124
その他	436	448
営業外費用合計	1,958	1,718
経常利益	22,735	23,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	37
固定資産売却益	153	—
投資有価証券売却益	1,973	29
関係会社株式売却益	—	2,723
国庫補助金	110	—
特別利益合計	2,237	2,791
特別損失		
固定資産除却損	—	82
固定資産圧縮損	110	—
減損損失	1,052	1,609
のれん償却額	529	—
投資有価証券評価損	1,263	1,484
関係会社株式売却損	—	16
関係会社株式評価損	285	502
特別損失合計	3,241	3,695
税金等調整前当期純利益	21,730	23,006
法人税、住民税及び事業税	7,492	8,207
法人税等調整額	△1,044	△1,971
法人税等合計	6,448	6,236
当期純利益	15,282	16,770
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△127	27
親会社株主に帰属する当期純利益	15,410	16,743

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,282	16,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,087	2,572
為替換算調整勘定	△1,271	△461
退職給付に係る調整額	△393	972
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△59
その他の包括利益合計	△4,007	3,024
包括利益	11,275	19,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,426	19,843
非支配株主に係る包括利益	△150	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,446	5,603	119,989	△4,935	127,105
会計方針の変更による累積的影響額			△349		△349
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,446	5,603	119,639	△4,935	126,755
当期変動額					
新株の発行	57	57			115
剰余金の配当			△3,078		△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益			15,410		15,410
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			13		13
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57	57	12,345	△0	12,460
当期末残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	△1,161	△1,449	3,667
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,135	△1,455	△393	△3,984
当期変動額合計	△2,135	△1,455	△393	△3,984
当期末残高	4,144	△2,617	△1,843	△316

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	498	917	132,189
会計方針の変更による累積的影響額			△349
会計方針の変更を反映した当期首残高	498	917	131,839
当期変動額			
新株の発行			115
剰余金の配当			△3,078
親会社株主に帰属する当期純利益			15,410
自己株式の取得			△0
連結範囲の変動			13
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△168	△4,267
当期変動額合計	△115	△168	8,193
当期末残高	382	749	140,032

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,965		△2,965
親会社株主に帰属する当期純利益			16,743		16,743
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△205		△205
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,525	△0	13,525
当期末残高	6,504	5,661	145,511	△4,936	152,741

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,144	△2,617	△1,843	△316
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,144	△2,617	△1,843	△316
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,572	△445	972	3,100
当期変動額合計	2,572	△445	972	3,100
当期末残高	6,717	△3,062	△870	2,784

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	749	140,032
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	749	140,032
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,965
親会社株主に帰属する当期純利益			16,743
自己株式の取得			△0
連結範囲の変動			△205
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△45	3,055
当期変動額合計	—	△45	16,580
当期末残高	382	704	156,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,730	23,006
減価償却費	6,058	6,376
減損損失	1,052	1,609
のれん償却額	879	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	384
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48	234
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△415	231
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	215	△11
貸倒引当金繰入額	204	1,124
固定資産除却損	—	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,973	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,263	1,484
関係会社株式評価損	285	502
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,707
国庫補助金	△110	—
固定資産圧縮損	110	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△153	—
受取利息及び受取配当金	△994	△1,393
支払利息	125	145
持分法による投資損益 (△は益)	1,192	△396
持分変動損益 (△は益)	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,304	2,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	892	3,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△900	△2,811
その他	△444	△5,272
小計	24,769	28,268
利息及び配当金の受取額	1,018	1,390
利息の支払額	△130	△143
債務保証の履行による支出	—	△1,735
法人税等の支払額	△6,644	△7,798
法人税等の還付額	27	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,040	20,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△886	△692
定期預金の払戻による収入	739	634
有形固定資産の取得による支出	△5,586	△8,721
有形固定資産の売却による収入	2,128	597
無形固定資産の取得による支出	△847	△1,583
投資有価証券の取得による支出	△2,700	△1,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,615	3,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,755	△1,516
補助金の受取額	110	—
長期貸付けによる支出	△343	△966
長期貸付金の回収による収入	118	108
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,405	△10,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,649	△169
長期借入れによる収入	5,032	2,883
長期借入金の返済による支出	△714	△1,880
配当金の支払額	△3,078	△2,965
非支配株主への配当金の支払額	△8	△0
その他	△184	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△781	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,250	7,519
現金及び現金同等物の期首残高	37,345	44,665
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	69
現金及び現金同等物の期末残高	44,665	52,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年3月2日に行われた株式会社日本点眼薬研究所との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額2,674百万円は、会計処理の確定により927百万円減少し、1,746百万円となっております。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称	オリンパスRMS株式会社
事業の内容	新規再生医療技術および評価技術の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

オリンパスRMS株式会社は、2008年12月に設立され、主に自家培養軟骨細胞の移植による治療法の研究開発を行っています。現在、当該企業が開発したCCI (Cultured Chondrocyte Implantation/自家培養軟骨細胞) キットを用いた治験が、膝関節の軟骨欠損を対象として、2018年11月より開始されております。このCCIキットは、生体組織接着剤(フィブリン糊)を用いることで、低侵襲での治療を実現することを目標としております。今回の株式取得は、再生医療製品等の開発ポートフォリオに整形外科領域を追加し、当社が将来事業の柱としていく再生医療事業の確立を加速させることを目的としています。また、オリンパスRMSと当社の有する細胞製造技術等のR&D分野の相乗効果により、細胞製造コストの低減や、新しいユニークなパイプラインの創生も期待しています。優れたよりよい再生医療製品等を、少しでも早く患者様、医療関係者の皆様にお届けし、医療に貢献していきます。

(3) 企業結合日

2021年3月23日(みなし取得日 2021年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

インターステム株式会社(2021年3月23日付でオリンパスRMS株式会社より社名変更いたしました。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	1,622百万円
取得原価		1,622百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等	一百万円
-----------------	------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,972百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却します。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	245百万円
固定資産	0百万円
資産合計	246百万円

流動負債	96百万円
固定負債	500百万円
負債合計	596百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	0百万円
営業利益	▲597百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,767	9,121	8,740	52,971	186,601	1,726	188,327	—	188,327
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,439	1,358	149	3,289	8,237	34	8,271	△8,271	—
計	119,206	10,480	8,890	56,261	194,838	1,760	196,599	△8,271	188,327
セグメント利益	14,852	283	217	7,220	22,573	142	22,716	369	23,085
セグメント資産	155,199	15,095	8,708	64,329	243,333	1,435	244,769	△29,124	215,644
セグメント負債	50,309	3,178	2,083	21,864	77,436	330	77,766	△2,153	75,612
その他の項目									
減価償却費	3,991	306	288	1,037	5,623	25	5,649	—	5,649
のれん償却費(注5)	53	86	209	—	349	—	349	—	349
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,803	179	206	817	7,007	62	7,069	—	7,069

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額369百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△29,124百万円及びセグメント負債の調整額△2,153百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 のれん償却費に加え、「アメリカ」の区分に帰属するものとして、「のれん償却額」529百万円を特別損失に計上しております。
- 6 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,629	7,687	8,149	48,056	179,522	1,764	181,287	—	181,287
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,351	1,090	52	3,137	7,632	28	7,660	△7,660	—
計	118,980	8,778	8,202	51,193	187,154	1,793	188,947	△7,660	181,287
セグメント利益	14,656	458	375	6,926	22,416	118	22,534	455	22,990
セグメント資産	163,761	17,038	8,940	64,885	254,625	1,745	256,371	△30,580	225,790
セグメント負債	47,399	2,287	2,319	18,906	70,913	375	71,289	△2,110	69,178
その他の項目									
減価償却費	4,268	257	303	1,042	5,872	31	5,904	—	5,904
のれん償却費	227	56	88	—	372	—	372	—	372
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,695	113	106	1,494	10,410	24	10,434	—	10,434

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額455百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△30,580百万円及びセグメント負債の調整額△2,110百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	40,004	120,072	22,436	5,813	188,327

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	42,071	111,063	23,333	4,820	181,287

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	414	637	—	—	1,052	—	—	1,052

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	1,536	—	—	72	1,609	—	—	1,609

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217円67銭	1,363円42銭
1株当たり当期純利益	135円13銭	146円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円71銭	146円36銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,410	16,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,410	16,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,039	114,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	354	330
(うち新株予約権(千株))	(354)	(330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,032	156,612
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,132	1,087
(うち新株予約権(百万円))	(382)	(382)
(うち非支配株主持分(百万円))	(749)	(704)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,899	155,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	114,070	114,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。